

在モンリオール総管轄地域内の概況(2025 年 8 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・8 月 7 日、州内で永住権を待つ人の数が 14.2 万人に達する。移民専門弁護士によると、州移民・仏語化・統合省(MIFI)が永住申請を承認した後に書類を審査する連邦移民・難民・市民権省(IRCC)が、州政府が求める上限の件数しか処理しないため、待ち時間がさらに伸びている。州政府が今秋検討予定の、2026 年以降の永住者受入数の大幅な削減を実行すれば、遅延はさらに悪化する可能性。

・8 月 11 日、ルフェーヴル議員(与党ケベック未来連合(CAQ))の辞職に伴い実施されたアルタバスカ選挙区の補欠選挙実施の結果、ボワソノ・ケベック党(PQ)候補が 46.3%の得票率でデュエーム州保守党党首(35.1%)を引き離し勝利。CAQ は惨敗(7.2%)。夏の選挙にも関わらず 60%弱の高い投票率を記録。州議会で PQ 議員はこれで 6 人に。12 日、当選した PQ のボワソノ氏は、今回の補欠選挙でケベック独立は争点ではなかったとし、独立問題について今後周知や議論が必要であると発言。PQ は数ヶ月以内に、独立に関するいくつかの疑問に答える「青書」を発表する予定。

・8 月 19 日、プラント・モンリオール市長は、ホームレス支援団体向けの財政支援として 2250 万加ドルを支出すると発表するとともに、ルゴー州首相に対し、今秋の内閣改造でホームレス問題に専門で取り組む大臣ポストの新設を要求。

・8 月 20 日、プラント・モンリオール市長は、同市役所でカーニー連邦首相と面会。カーニー氏の希望で、仏語で意見交換実施。

・8 月 20 日、ブシャール元 PQ 党首兼州首相は、サン＝ピエール・プラモンドン現 PQ 党首に対し、次回政権獲得後最初の任期中にケベックの独立を問う 3 度目の州民投票を実施するとの約束について、再考を促す発言。ブシャール氏は、州自由党(独立反対派)は州民投票実施有無を選挙の争点とするだろう、そうなれば PQ は勝てない、州民は州民投票を実施する準備ができていないと警告。28 日、サン＝ピエール・プラモンドン PQ 党首は、約束に変わりはないと明言。

・8 月 22 日、28 日、費用超過、運用・管理の失敗が問題となっている、州自動車保険公社(SAAQ)のオンラインサービス SAAQclic を含む新システムプロジェクト CASA を検証するギャラン委員会の公開調査で、ギルボ現州運輸大臣とケール前州サイバーセキュリティ・デジタルテクノロジー大臣がそれぞれ証言。2 人とも、2025 年 2 月に州首席会計検査官の調査結果が公開されるまで知らなかったと主張していた右問題について、それ以前に報告を受けていたことが明らかになる。一方 SAAQ では、最近、取締役 3 人が相次いで辞職。

・8 月 26 日、政教分離に関する州法の適用の実態を検証したペルシャールソー委員会は、宗教的シンボル着用禁止の対象を、州政府認可・補助を受ける保育施設の保育士や施設長にも拡大すること、顔をベールで隠さず常に出すようセジェップ生に義務付けること等を州政府に勧告。28 日、州政府は、今秋、政教分離を強化するための法案を州議会に提出する。右委員会の勧告よりもさらに踏み込み、公共の場での祈りの禁止を含む。適用除外条項(特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)も含む見込み。

(2) 大西洋州

・8月、NL, NS, NB 州各地で森林火災が発生。4日 NL 州アヴァロン半島の一部(ニューファンドランド島東部、22～29日に解除)、12日 NS 州ハリファックスの一部(Bayers Lake Business Park, 14日に解除)、14日アナポリスの一部(州北西部。9月2日より段階的に解除)で避難指示が発出される。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・8月19日、ホーガン NL 州首相は、最も被害の大きいキングストン地域の森林火災で1万ヘクタール超、203の建物が破壊されたと発表。

(4) プリンセスエドワードアイランド(PEI)州

・8月12日、ジェームソン元州教育大臣、キング前州首相の辞職にともない実施された第9(シャーロットタウン＝ヒルズボロパーク)・第15(ブラックリー＝ハンターリバー)両選挙区の補欠選挙実施の結果、それぞれシンプソン自由党候補、ダラー進歩保守党(与党 PC)候補が勝利。右結果を受け州議会における議席数は PC20, 自由党4, 緑の党3に。

・8月19日、州政府は、8月を州の「アカディアン・ヘリテージ月間」とすると発表。2024年8月より同月間を祝う NS 州に続く。

(5) ノバスコシア(NS)州

・8月20日、ダルハウジー大学教職員約1000人は、大学側がロックアウトを実行したのを受けストライキを決行。教職員組合は、賃金上昇率がインフレに追いついていないと主張。

・8月27日、州自由党(第2野党)は、16歳未満の子どもに対する SNS の利用を禁止する法案を議会に提出すると表明。可決されればカナダ初。

・8月28日、州政府は、州最大規模となったロングレイク地域の森林火災で8200ヘクタール超、住宅20軒が破壊されたと発表。約500世帯が避難。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・8月18日、州政府は、6日に始まり州最大規模の1400ヘクタールに広がったミラミシ地域の森林火災は鎮圧されたとみられると発表。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、8月15～18日): ケベック党(PQ)35%、自由党(PLQ)26%、与党ケベック未来連合(CAQ)17%、ケベック保守党(PCQ)10%、ケベック連帯(QS)9%、その他2%

(2) ケベックの独立

・QC 州(CROP 調べ、7～8月): 賛成44%、反対54%

・QC 州(レジェ調べ、8月15～18日): 賛成36%、反対64%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州(同上): 与党自由党 43%、ブロック・ケベコワ(BQ) 28%、保守党 22%、新民主党(NDP) 5%、緑の党 2%、その他 0%

3 経済

(1) QC 州

・8 月 19 日、州統計局(ISQ)によると、2025 年前半、州の対欧州・対中輸出はそれぞれ前年同期比 25.9%、28.7%増と伸び、一方の対米輸出は 1.3%増と停滞した。未加工アルミに限ると、対欧州輸出は 3.67 億加ドルで前年同期比の 25748%と大きく伸び、対米輸出は 43 億加ドルで 2.3%減少した。対日輸出は 8.9%増、対日輸入は 0.5%と低い伸びだが、自動車の輸入に限ると 28.9%増。

・8 月 20 日、ディープスカイ(Deep Sky, 本社モントリオール)は、アルバータ州の同社二酸化炭素回収施設で、大気中の二酸化炭素を地中の岩石に貯留することにおそらく北米で初めて成功したと発表。貯留したトン数は明らかにしていないが、二酸化炭素は「地下数 km の深さ」で「永久的に」貯留されたとのこと。同社にはケベック投資公社(IQ)やビル・ゲイツ氏が出資。

・8 月 26 日、ルゴー州首相は、ブシャール・ハイドロケベック(HQ)新社長とともに、NL 州でホーガン同州首相、ウィリアムズ NL ハイドロ社長と面会。(詳細は以下(3) NL 州参照。)

・8 月 27 日、ブシャール HQ 社長は、北米最大規模となる風力発電プロジェクトをガスペで立ち上げると発表。発電能力はチャーチルフォールズ水力発電所を上回る 6000MW。プロジェクトのタイムラインや建設予定地は未定。

・8 月 28 日、スイスのスタートアップ H55 は、航空機向けバッテリーパック製造工場をロングイユに開設。全電動 2 人乗り飛行機 Bristell B23 向けバッテリーを供給予定。

・8 月 29 日、JTI マクドナルド(JT 子会社)を含むタバコ大手 3 社は、カナダでの訴訟和解金のうち、州・準州への支払いを開始。和解金総額 325 億ドルのうち、州・準州には合わせて総額 247 億加ドルを今後 20 年間にわたって支払う。QC 州は総額 66 億加ドルのうち 17 億加ドルをまず受け取る。個別のタバコ被害者(QC 州の集団訴訟 2 件の受給者(41 億加ドル)とそれ以外の国内受給者(25 億加ドル))への支払い開始には 1 年ほどかかる見込み。

(2) 大西洋州

・8 月 8 日、沿海 3 州(PEI, NS, NB)政府と連邦政府は、PAL 航空に 900 万加ドルを支出し、3 州間を結ぶ路線を提供するため 3 年間のパイロットプロジェクトを実施すると発表。ハリファックス、シドニー、シャーロットタウン、フレデリクトン、モンクトン間を毎日運航する。

・8 月 29 日、大西洋各州も、タバコ訴訟和解金として、合わせて総額約 21 億加ドルのうち 5.3 億加ドルを受け取る。

(3) NL 州

・8 月 26 日、ホーガン州首相は、ルゴーQC 州首相と初めてセント・ジョンズで面会し、ラブラドールのチャーチルフォールズ水力発電開発に関する協議を実施。ホーガン首相は、両州が 2024 年 12 月に覚書を締結した同暫定合意を次回総選挙(10 月 14 日実施予定)の最大の争点と位置付ける。覚書に法的拘束力はなく、両州は 2026 年 4 月末までに正式な合意を目指している。締結されれば新協定は 2075 年までの契約期間

50 年間で総額 2250 億加ドル超の歳入を NL 州にもたらす。27 日、州の元政治家・政府高官 9 人は、暫定合意の見直しを要求。NL 州に非常に不利な現行の契約を締結した 1969 年と同じ過ちを繰り返そうとしていると主張。

(4) PEI 州

・8 月 5 日、州政府は、州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書をマニトバ州政府と締結。両州間の経済協力強化、商品や労働力の移動促進を目指す。

(5) NS 州

・8 月 6 日、ハルマン州環境大臣は、2030 年までに脱石炭達成・電力の 80%を再生可能エネルギーでまかなうという州のクリーンエネルギー目標は、今後建設を目指している洋上風力があれば達成可能である旨発言。

(了)